

運用報告書(全体版)

日本優良成長株オープン
(米ドル投資型) / (円投資型)
(愛称 スマートジャパン)

【2020年10月6日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本優良成長株オープン(米ドル投資型) / (円投資型)(愛称 スマートジャパン)」は、2020年10月6日に第13期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2014年4月21日から2024年4月5日までです。	
運用方針	米ドル投資型	日本優良成長株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。
	円投資型	マザーファンドへの投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。外国為替予約取引等はいりません。
主要投資対象	両ファンド共通	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本優良成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
投資制限	米ドル投資型	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	円投資型	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本優良成長株マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月6日および10月6日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

【米ドル投資型】

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
9期（2018年10月9日）	円 10,993	円 800	% 9.7	ポイント 198,953.73	% 7.9	% 89.9	% —	百万円 6,277
10期（2019年4月8日）	9,755	0	△11.3	180,548.40	△9.3	91.9	—	5,647
11期（2019年10月7日）	9,134	0	△6.4	167,875.34	△7.0	90.0	—	4,404
12期（2020年4月6日）	8,328	0	△8.8	149,961.65	△10.7	93.0	—	3,162
13期（2020年10月6日）	10,419	300	28.7	173,889.95	16.0	92.0	—	3,172

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）と米ドル（対円）を合成したものです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入率および株式先物率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		合成指数		株式組入率	株式先物率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2020年4月6日	円 8,328	% —	ポイント 149,961.65	% —	% 93.0	% —
4月末	8,837	6.1	156,460.89	4.3	94.7	—
5月末	9,693	16.4	168,141.44	12.1	94.9	—
6月末	9,912	19.0	167,941.88	12.0	93.7	—
7月末	9,616	15.5	156,487.88	4.4	95.5	—
8月末	10,184	22.3	170,491.44	13.7	95.1	—
9月末	10,713	28.6	171,976.84	14.7	93.5	—
(期末) 2020年10月6日	10,719	28.7	173,889.95	16.0	92.0	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

【円投資型】

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
9期 (2018年10月9日)	円 10,709	円 600	% 3.2	ポイント 1,761.12	% 2.4	% 88.6	% —	百万円 740
10期 (2019年4月8日)	9,519	0	△11.1	1,620.14	△8.0	92.2	—	679
11期 (2019年10月7日)	9,188	0	△3.5	1,572.75	△2.9	90.7	—	584
12期 (2020年4月6日)	8,138	0	△11.4	1,376.30	△12.5	95.4	—	390
13期 (2020年10月6日)	10,494	300	32.6	1,645.75	19.6	91.2	—	454

(注) 基準価額および分配金 (税引前) は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2020年4月6日	円 8,138	% —	ポイント 1,376.30	% —	% 95.4	% —
4月末	8,790	8.0	1,464.03	6.4	95.0	—
5月末	9,594	17.9	1,563.67	13.6	96.4	—
6月末	9,795	20.4	1,558.77	13.3	94.9	—
7月末	9,782	20.2	1,496.06	8.7	95.5	—
8月末	10,290	26.4	1,618.18	17.6	95.0	—
9月末	10,778	32.4	1,625.49	18.1	96.0	—
(期末) 2020年10月6日	10,794	32.6	1,645.75	19.6	91.2	—

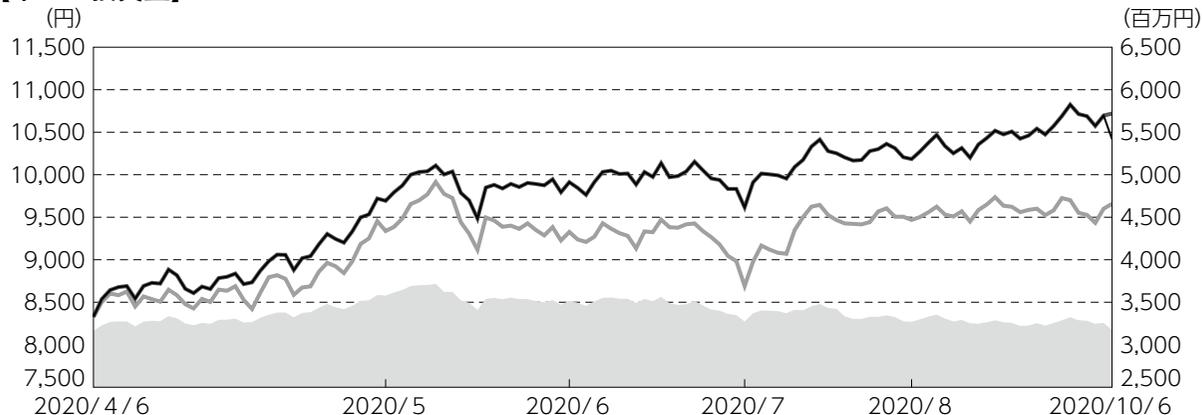
(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金 (税引前) 込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2020年4月7日～2020年10月6日）

【米ドル投資型】



— 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸) — 合成指数 (左軸) — 純資産総額 (右軸)

期 首： 8,328円

期 末： 10,419円 (既払分配金 (税引前)：300円)

騰落率： 28.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

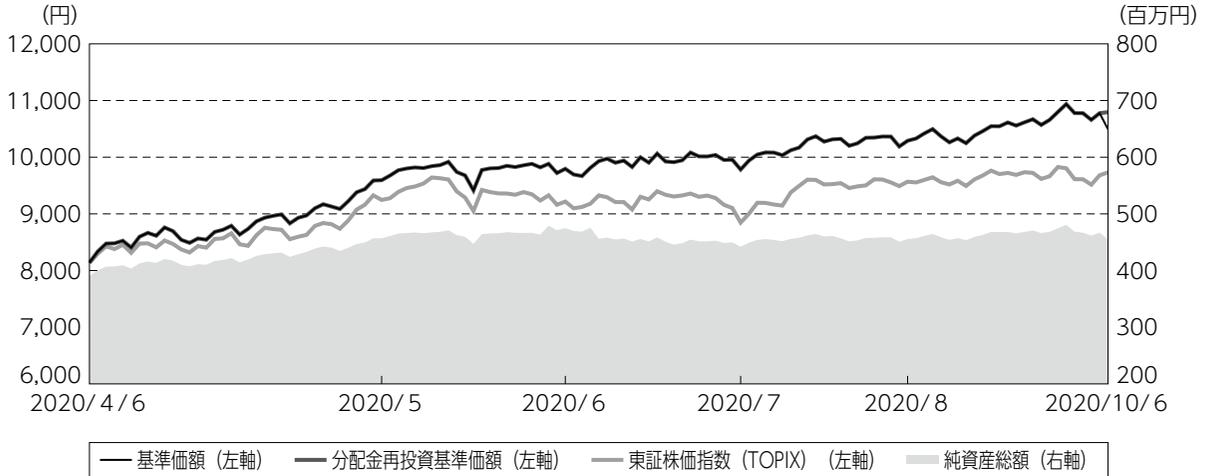
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、合成指数です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首 (2020年4月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【円投資型】



期首：8,138円

期末：10,494円（既払分配金（税引前）：300円）

騰落率：32.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2020年4月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日本優良成長株マザーファンド（以下、マザーファンド）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・業種配分では、情報・通信業、電気機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、日本M&Aセンターや任天堂などが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業種配分では、食料品、不動産業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、花王やKDDIなどが基準価額にマイナスに影響しました。

米ドル投資型では円売り米ドル買いの外国為替予約取引を行っていることから、期中に米ドルが対円で下落したことが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2020年4月7日～2020年10月6日）

国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大に対する悲観のより戻しから大幅な上昇となりました。各国政府や中央銀行による積極的な財政、金融政策を好感し、世界的にリスク資産を買い戻す動きが優勢となり2020年6月上旬にかけて株式市場は戻りを試す展開となりました。6月中旬以降は新型コロナウイルスの感染拡大第2波への警戒が高まり、上値の重い展開が続きましたが、安倍首相辞任による影響は限定的で、その後は菅新政権や経済活動正常化への期待からじり高の展開で推移しました。

外国為替市場は、米国での新型コロナウイルス感染再拡大懸念や米国の金利低下と大規模な財政金融政策などを背景に、円高米ドル安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2020年4月7日～2020年10月6日）

株式への投資はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業のうち、ROE（自己資本利益率）や売上高営業利益率などの収益性を示す財務指標等に着目し、銘柄を選別してまいりました。

当期は、有効性が高いがん治療薬で新薬のポテンシャルが高まっていると判断した第一三共や海外でタンクレス給湯器の販売が伸長しているリンナイなどを新規に組み入れました。一方、業績拡大が株価に織り込まれたと判断した中外製薬や業績回復には時間を要すると判断した東海旅客鉄道などを売却しました。

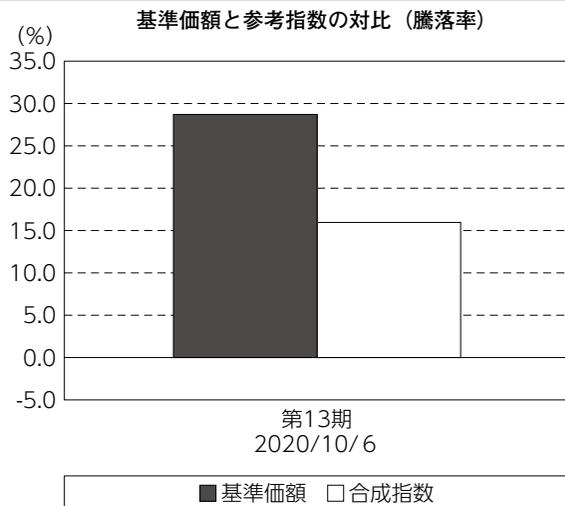
なお、米ドル投資型については、円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるよう調整しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年4月7日～2020年10月6日)

【米ドル投資型】

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した米ドル投資型の基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）と米ドル（対円）の合成指数の騰落率を12.7%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

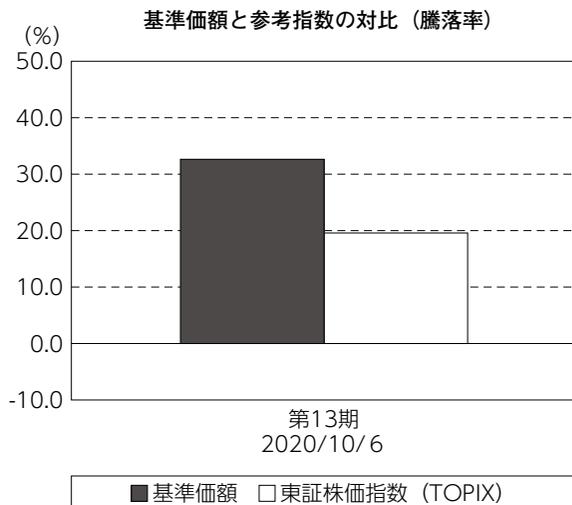


(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、合成指数です。

【円投資型】

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した円投資型の基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を13.0%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

（2020年4月7日～2020年10月6日）

当ファンドは毎年4月6日および10月6日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、米ドル投資型、円投資型ともに、1万口当たり300円（税引前）とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

【米ドル投資型】

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第13期
	2020年4月7日～ 2020年10月6日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	2.799%
当期の収益	58
当期の収益以外	241
翌期繰越分配対象額	419

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

【円投資型】

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第13期
	2020年4月7日～ 2020年10月6日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	2.779%
当期の収益	299
当期の収益以外	0
翌期繰越分配対象額	493

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は企業業績の回復と新政権への期待から底堅い展開が予想されます。10月下旬から本格化する上期決算では、新しい生活様式が追い風となっている企業の業績は好調を継続し、コロナ禍が逆風となっていた企業の業績も最悪期を脱する見通しです。今後はマーケットの焦点が徐々に来期業績に移行すると思われるため、来期以降の持続的な成長への回帰が株価に織り込まれていない上昇ポテンシャルが高い優良成長企業に着目して、新規組入れや買い増しを進めていく方針です。

株式への投資はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業のうち、ROEや売上高営業利益率などの収益性を示す財務指標に着目し、銘柄を選別してまいります。

米ドル投資型については、円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

【米ドル投資型】

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 4 月 7 日～2020年10月 6 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	83 (41) (41) (2)	0.849 (0.414) (0.414) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	13 (13)	0.128 (0.128)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料等
合 計	97	0.983	
期中の平均基準価額は、9,825円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

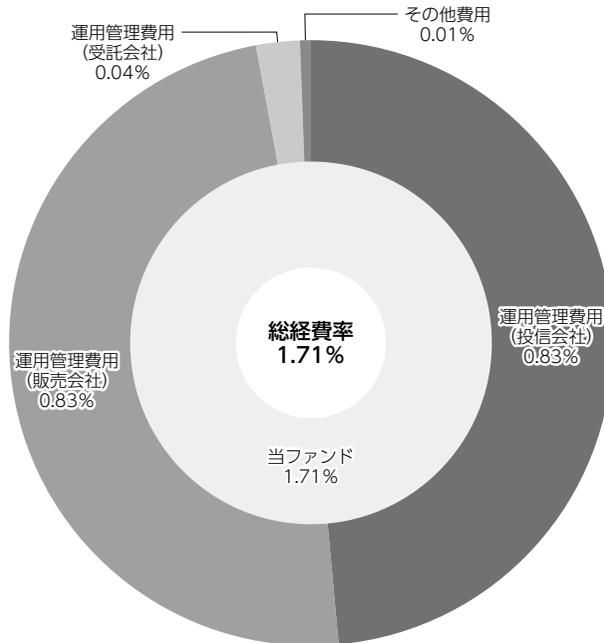
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年4月7日～2020年10月6日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本優良成長株マザーファンド	千口 23,132	千円 37,883	千口 610,504	千円 1,029,757

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年4月7日～2020年10月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本優良成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,709,370千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,621,552千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年4月7日～2020年10月6日)

利害関係人との取引状況

<日本優良成長株オープン（米ドル投資型）（愛称 スマートジャパン）>
該当事項はございません。

<日本優良成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 1,327	百万円 178	% 13.4	百万円 2,381	百万円 908	% 38.1

平均保有割合88.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	4,322千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,272千円
(B) / (A)	29.4%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年10月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
日 本 優 良 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 2,261,351	千口 1,673,978	千円 3,038,773	千円 3,038,773

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年10月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日 本 優 良 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 3,038,773	% 91.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	281,086	8.5
投 資 信 託 財 産 総 額	3,319,859	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年10月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,432,105,865
コール・ローン等	278,132,035
日本優良成長株マザーファンド(評価額)	3,038,773,830
未収入金	3,115,200,000
(B) 負債	3,259,653,838
未払金	3,112,246,755
未払収益分配金	91,342,060
未払解約金	27,092,545
未払信託報酬	28,785,071
未払利息	165
その他未払費用	187,242
(C) 純資産総額(A－B)	3,172,452,027
元本	3,044,735,366
次期繰越損益金	127,716,661
(D) 受益権総口数	3,044,735,366口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,419円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0419円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,797,333,303円、期中追加設定元本額は43,864,539円、期中一部解約元本額は796,462,476円です。

○損益の状況（2020年4月7日～2020年10月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 20,433
受取利息	17
支払利息	△ 20,450
(B) 有価証券売買損益	752,158,109
売買益	1,013,927,215
売買損	△ 261,769,106
(C) 信託報酬等	△ 28,981,128
(D) 当期損益金(A+B+C)	723,156,548
(E) 前期繰越損益金	△ 640,995,626
(F) 追加信託差損益金	136,897,799
(配当等相当額)	(79,678,901)
(売買損益相当額)	(57,218,898)
(G) 計(D+E+F)	219,058,721
(H) 収益分配金	△ 91,342,060
次期繰越損益金(G+H)	127,716,661
追加信託差損益金	136,897,799
(配当等相当額)	(79,748,606)
(売買損益相当額)	(57,149,193)
分配準備積立金	14,626,707
繰越損益金	△ 23,807,845

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第13期
(a) 配当等収益(費用控除後)	17,891,200円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	113,089,954円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	88,077,567円
分配対象収益(a+b+c+d)	219,058,721円
分配対象収益(1万口当たり)	719円
分配金額	91,342,060円
分配金額(1万口当たり)	300円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	300円
支払開始日	2020年10月12日(月)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

【円投資型】

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年4月7日～2020年10月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	84 (41) (41) (2)	0.849 (0.414) (0.414) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	13 (13)	0.129 (0.129)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	98	0.984	
期中の平均基準価額は、9,838円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

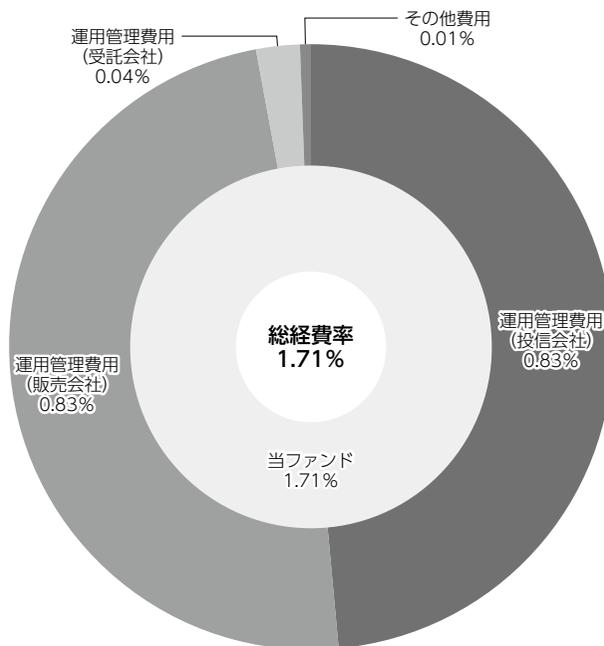
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年4月7日～2020年10月6日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本優良成長株マザーファンド	千口 6,763	千円 11,173	千口 55,613	千円 95,370

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2020年4月7日～2020年10月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本優良成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,709,370千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,621,552千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.02

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年4月7日～2020年10月6日)

利害関係人との取引状況

<日本優良成長株オープン（円投資型）（愛称 スマートジャパン）>
該当事項はございません。

<日本優良成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 1,327	百万円 178	% 13.4	百万円 2,381	百万円 908	% 38.1

平均保有割合12.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	588千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	172千円
(B) / (A)	29.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年10月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期 首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
日 本 優 良 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 286,568	千口 237,718	千口 431,530	千円 431,530

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年10月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日 本 優 良 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 431,530	% 91.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	39,875	8.5
投 資 信 託 財 産 総 額	471,405	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年10月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	471,405,214
コール・ローン等	39,874,602
日本優良成長株マザーファンド(評価額)	431,530,612
(B) 負債	16,845,573
未払収益分配金	12,995,257
未払解約金	12,000
未払信託報酬	3,813,562
未払利息	23
その他未払費用	24,731
(C) 純資産総額(A－B)	454,559,641
元本	433,175,250
次期繰越損益金	21,384,391
(D) 受益権総口数	433,175,250口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,494円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0494円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は479,980,992円、期中追加設定元本額は21,634,581円、期中一部解約元本額は68,440,323円です。

○損益の状況（2020年4月7日～2020年10月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,226
受取利息	2
支払利息	△ 1,228
(B) 有価証券売買損益	115,572,950
売買益	127,532,254
売買損	△ 11,959,304
(C) 信託報酬等	△ 3,838,433
(D) 当期損益金(A+B+C)	111,733,291
(E) 前期繰越損益金	△ 98,074,200
(F) 追加信託差損益金	20,720,557
(配当等相当額)	(17,195,339)
(売買損益相当額)	(3,525,218)
(G) 計(D+E+F)	34,379,648
(H) 収益分配金	△ 12,995,257
次期繰越損益金(G+H)	21,384,391
追加信託差損益金	20,720,557
(配当等相当額)	(17,224,870)
(売買損益相当額)	(3,495,687)
分配準備積立金	663,834

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第13期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,725,097円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	10,915,639円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	20,720,557円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	18,355円
分配対象収益(a+b+c+d)	34,379,648円
分配対象収益(1万口当たり)	793円
分配金額	12,995,257円
分配金額(1万口当たり)	300円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	300円
支払開始日	2020年10月12日(月)までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2020年10月6日現在）

<日本優良成長株マザーファンド>

下記は、日本優良成長株マザーファンド全体（1,911,697千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業（-％）			
日本水産	182.6	—	—
建設業（2.7％）			
ウエストホールディングス	—	16.9	48,401
清水建設	111.1	—	—
五洋建設	—	60	40,620
食料品（1.4％）			
アリアケジャパン	—	6.7	47,972
化学（10.0％）			
信越化学工業	11.2	8.6	118,594
田岡化学工業	—	1	12,020
花王	14.7	6	47,220
サカタインクス	20.6	—	—
富士フィルムホールディングス	9.1	—	—
資生堂	7.9	—	—
ライオン	—	20	42,500
デクセラアルズ	—	19	21,451
ユニ・チャーム	34.7	19.3	90,459
医薬品（7.1％）			
日本新薬	—	8.4	70,308
中外製薬	9.9	—	—
第一三共	—	29.1	89,831
ペプチドリーム	23.5	15.7	75,831
ゴム製品（2.4％）			
TOYO TIRE	—	44	78,320
金属製品（2.4％）			
リンナイ	—	7.8	81,276
機械（5.6％）			
ローツェ	—	7	35,000
ダイキン工業	8.6	5.2	97,110
ダイフク	9.4	5	52,750
セガサミーホールディングス	49.7	—	—
電気機器（19.4％）			
日立製作所	15.6	5.7	21,010
日本電産	3.4	6.9	69,379
ヤーマン	—	14	20,174
富士通	7.5	0.8	11,296

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エレコム	—	5.8	28,681
アンリツ	23.2	23.2	57,072
ソニー	15.3	14	109,592
TDK	—	7.7	89,628
横河電機	27.8	20.8	35,401
キーエンス	3.2	2.6	127,816
太陽誘電	26.6	—	—
村田製作所	6.7	8.9	60,876
小糸製作所	—	2.9	15,370
輸送用機器（2.0％）			
トヨタ自動車	10.5	9.7	67,492
スズキ	16.2	—	—
精密機器（5.8％）			
テルモ	10.8	10.8	44,388
ナカニシ	—	10	18,800
HOYA	13.4	10.9	130,963
その他製品（4.7％）			
バンダイナムコホールディングス	—	5.6	42,980
ヤマハ	5.3	—	—
任天堂	3.1	2	114,700
陸運業（-％）			
東海旅客鉄道	5.1	—	—
情報・通信業（13.8％）			
コーエーテクモホールディングス	—	17.6	88,000
メディアドゥ	—	2.8	21,364
プロトコーポレーション	14	6.5	8,255
ラクスル	4.8	—	—
リックソフト	8.5	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	11.2	29,971
S a n s a n	7.9	2.7	17,388
C h a t w o r k	15.4	14.4	28,814
ギフティ	17.8	—	—
マクアケ	3.5	3.5	34,020
J M D C	7.7	6.6	32,736
Zホールディングス	200	78	55,926
伊藤忠テクノソリューションズ	39.8	12.1	46,706
K D D I	—	18	48,573

日本優良成長株オープン（米ドル投資型）／（円投資型）（愛称 スマートジャパン）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東宝	13.2	—	—
コナミホールディングス	21.2	—	—
ソフトバンクグループ	3	7.1	49,082
卸売業 (1.5%)			
伊藤忠商事	—	18.5	49,913
小売業 (4.0%)			
日本瓦斯	—	5	26,600
ニトリホールディングス	—	1.6	34,528
ファーストリテイリング	1.2	1.1	73,370
銀行業 (—%)			
三井住友フィナンシャルグループ	0.8	—	—
証券、商品先物取引業 (3.5%)			
SBIホールディングス	49.8	44.4	117,837
保険業 (2.9%)			
東京海上ホールディングス	16.9	20.1	96,801
その他金融業 (4.8%)			
全国保証	—	9.3	38,920
オリックス	52.9	52.9	72,737
イー・ギャランティ	20	20	46,500
不動産業 (—%)			
SREホールディングス	9.1	—	—
サービス業 (6.0%)			
日本M&Aセンター	35.1	19.1	116,510
電通グループ	26	—	—
オリエンタルランド	6.4	1	14,940
リクルートホールディングス	21.6	16.2	69,238
アトラエ	6.9	—	—
合 計	株 数・金 額	831	3,334,017
	銘柄数<比率>	59	<96.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

日本優良成長株マザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

日本優良成長株マザーファンド

第6期 運用状況のご報告

決算日：2020年4月6日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率 株比	株式先物率 株比	純資産額 総
	期騰落	率	(参考指数)	期騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2期 (2016年4月6日)	11,275	△12.3	1,267.75	△18.8	94.8	—	8,658
3期 (2017年4月6日)	13,084	16.0	1,480.18	16.8	97.7	—	9,750
4期 (2018年4月6日)	16,843	28.7	1,719.30	16.2	96.9	—	6,476
5期 (2019年4月8日)	15,595	△7.4	1,620.14	△5.8	97.2	—	5,987
6期 (2020年4月6日)	13,533	△13.2	1,376.30	△15.1	96.1	—	3,448

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率 = 買建比率 - 売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

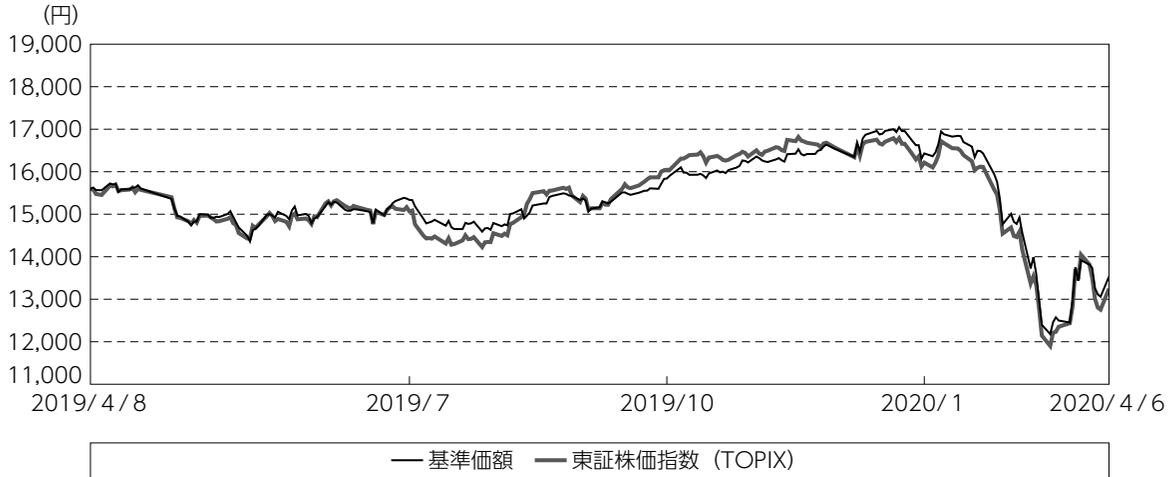
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入率 株比	株式先物率 株比
	騰落	率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2019年4月8日	円	%	ポイント	%	%	%
	15,595	—	1,620.14	—	97.2	—
4月末	15,605	0.1	1,617.93	△0.1	95.8	—
5月末	14,688	△5.8	1,512.28	△6.7	94.6	—
6月末	14,935	△4.2	1,551.14	△4.3	94.1	—
7月末	15,336	△1.7	1,565.14	△3.4	95.4	—
8月末	14,793	△5.1	1,511.86	△6.7	95.4	—
9月末	15,332	△1.7	1,587.80	△2.0	93.4	—
10月末	15,840	1.6	1,667.01	2.9	97.1	—
11月末	16,218	4.0	1,699.36	4.9	97.0	—
12月末	16,539	6.1	1,721.36	6.2	96.4	—
2020年1月末	16,430	5.4	1,684.44	4.0	95.6	—
2月末	14,764	△5.3	1,510.87	△6.7	93.4	—
3月末	13,736	△11.9	1,403.04	△13.4	95.7	—
(期末) 2020年4月6日	13,533	△13.2	1,376.30	△15.1	96.1	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年4月9日～2020年4月6日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2019年4月8日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、精密機器、医薬品、化学などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、中外製薬、HOYA、神戸物産などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業、電気機器、情報・通信業などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、ペプチドリーム、日本水産、電通グループなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2019年4月9日～2020年4月6日)

国内株式市場は、米中貿易摩擦に対する先行き不透明感の強まりなどを背景に、期初から2019年8月下旬にかけて一進一退の展開となりました。その後は米中通商協議の早期妥結への期待が高まったことから2020年1月中旬まで堅調に推移しました。しかし、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、3月中旬にかけて国内株式市場は大きく下落しました。期末にかけては世界的に金融緩和の動きが広がったこともあり持ち直す動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年4月9日～2020年4月6日)

当ファンドの運用につきましては、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業のうち、ROE（自己資本利益率）や売上高営業利益率などの収益性を示す財務指標等に着眼し、銘柄を選別してまいりました。

当期は、デジタルシフトに伴う利益率改善が期待された任天堂や、業績安定感の高さから花王などを新規に組み入れました。一方、資源価格の下落による業績への悪影響が懸念された三菱商事や、訪日観光客の減少による運輸収入の減少が懸念された西日本旅客鉄道などを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年4月9日～2020年4月6日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を1.9%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感から短期的に不安定な相場展開が想定されます。ただ、各国の景気刺激策などが支援材料になると期待されるほか、新型コロナウイルスが終息した場合の企業業績の循環的な回復への期待が株価の下支えになると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業のうち、ROEや売上高営業利益率などの収益性を示す財務指標に着眼し、銘柄を選別してまいります。

引き続き、中期的なROE向上余地が大きいと考えられる銘柄への選別投資を行う方針です。一方、当面の好業績が株価に織り込まれたとみられる銘柄や今後の業績伸び悩みが懸念される銘柄などは売却する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年4月9日～2020年4月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 53 (53)	% 0.344 (0.344)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	53	0.344	
期中の平均基準価額は、15,351円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年4月9日～2020年4月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,633 (49)	千円 4,528,555 (-)	千株 2,160	千円 6,413,071

(注) 金額は受渡金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年4月9日～2020年4月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,941,627千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,672,774千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2019年4月9日～2020年4月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	4,528	2,343	51.7	6,413	1,640	25.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	16,879千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	6,322千円
(B) / (A)	37.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年4月6日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.5%)			
日本水産	170	182.6	82,352
サカタのタネ	11	—	—
建設業 (2.7%)			
ショーボンドホールディングス	5	—	—
コムシスホールディングス	37.5	—	—
清水建設	—	111.1	88,768
大和ハウス工業	28	—	—
協和エクシオ	20	—	—
化学 (15.6%)			
信越化学工業	15	11.2	119,448
花王	—	14.7	130,830
サカタインクス	12.9	20.6	17,736
富士フィルムホールディングス	—	9.1	56,110
資生堂	12.5	7.9	49,406
タカラバイオ	35	—	—
ユニ・チャーム	68	34.7	143,970
医薬品 (6.1%)			
中外製薬	22	9.9	127,413
大塚ホールディングス	19	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ペプチドリーム	31.1	23.5	76,727
機械 (7.3%)			
小松製作所	45	—	—
ダイキン工業	8	8.6	113,305
ダイフク	16	9.4	65,236
セガサミーホールディングス	—	49.7	62,671
電気機器 (16.3%)			
日立製作所	—	15.6	47,798
日本電産	—	3.4	17,523
オムロン	15	—	—
富士通	10	7.5	72,262
アンリツ	90	23.2	46,492
ソニー	—	15.3	100,215
横河電機	—	27.8	35,973
キーエンス	1.8	3.2	112,672
太陽誘電	—	26.6	70,490
村田製作所	30.3	6.7	36,414
東京エレクトロン	6	—	—
輸送用機器 (3.3%)			
デンソー	0.5	—	—

日本優良成長株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	—	10.5	69,090
スズキ	31.2	16.2	42,079
精密機器 (5.0%)			
テルモ	30	10.8	39,452
HOYA	21	13.4	126,817
その他製品 (4.7%)			
ヤマハ	—	5.3	21,597
任天堂	—	3.1	133,052
陸運業 (2.6%)			
東急	30	—	—
西日本旅客鉄道	18	—	—
東海旅客鉄道	5.5	5.1	86,164
ヤマトホールディングス	30	—	—
空運業 (—%)			
日本航空	23	—	—
情報・通信業 (14.9%)			
日鉄ソリューションズ	30	—	—
T I S	18.5	—	—
プロトコーポレーション	—	14	11,662
ラクスル	—	4.8	9,912
リックソフト	—	8.5	36,720
S a n s a n	—	7.9	30,257
C h a t w o r k	—	15.4	18,603
ギフトィ	—	17.8	22,641
マクアケ	—	3.5	11,935
J M D C	—	7.7	38,346
Zホールディングス	—	200	69,400
伊藤忠テクノソリューションズ	46.8	39.8	119,240
大塚商会	30	—	—
日本ユニシス	40	—	—
東宝	—	13.2	42,240
S C S K	8	—	—
コナミホールディングス	—	21.2	69,642
ソフトバンクグループ	16.4	3	12,048
卸売業 (—%)			
双日	320	—	—
神戸物産	27	—	—
メディカルホールディングス	40	—	—
三菱商事	60	—	—
小売業 (1.5%)			
ファーストリテイリング	1.2	1.2	51,000
銀行業 (0.1%)			
三井住友トラスト・ホールディングス	0.1	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	15.8	0.8	2,106

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券・商品先物取引業 (2.3%)				
S B Iホールディングス	36	49.8	77,140	
保険業 (2.6%)				
東京海上ホールディングス	44.4	16.9	84,888	
その他金融業 (2.9%)				
オリックス	—	52.9	62,765	
イー・ギャランティ	—	20	34,100	
不動産業 (0.5%)				
S R Eホールディングス	—	9.1	16,653	
三井不動産	40	—	—	
サービス業 (9.1%)				
日本M&Aセンター	50	35.1	93,681	
電通グループ	—	26	50,518	
オリエンタルランド	10	6.4	88,000	
リクルートホールディングス	—	21.6	53,103	
アトラエ	—	6.9	15,387	
ギークス	15	—	—	
エイチ・アイ・エス	20	—	—	
合 計	株 数・金 額	1,767	1,290	3,314,064
	銘柄 数<比率>	53	54	<96.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年4月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,314,064	% 94.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	181,357	5.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,495,421	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年4月6日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,495,421,407 円
コール・ローン等	120,631,404
株式(評価額)	3,314,064,150
未収入金	31,427,203
未収配当金	29,298,650
(B) 負債	47,250,128
未払金	12,613,860
未払解約金	34,634,792
未払利息	55
その他未払費用	1,421
(C) 純資産総額(A-B)	3,448,171,279
元本	2,547,919,790
次期繰越損益金	900,251,489
(D) 受益権総口数	2,547,919,790口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,533円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.3533円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,839,582,104円、期中追加設定元本額は229,977,995円、期中一部解約元本額は1,521,640,309円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本優良成長株オープン (米ドル投資型)

2,261,351,113円

日本優良成長株オープン (円投資型)

286,568,677円

○損益の状況 (2019年4月9日～2020年4月6日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	72,033,990 円
受取配当金	72,002,375
受取利息	561
その他収益金	147,393
支払利息	△ 116,339
(B) 有価証券売買損益	△ 620,701,014
売買益	455,824,594
売買損	△1,076,525,608
(C) その他費用等	△ 7,441
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 548,674,465
(E) 前期繰越損益金	2,148,143,147
(F) 追加信託差損益金	88,117,661
(G) 解約差損益金	△ 787,334,854
(H) 計(D+E+F+G)	900,251,489
次期繰越損益金(H)	900,251,489

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。